



教育行政について

公明党 日吉 弘子

問 現代社会は急激に変化し、いじめや不登校、学力問題など教育現場が抱える課題は複雑化しています。

今、教員が児童生徒に向き合う時間や、教材研究などの授業準備時間を確保することが必要であると思います。そのためには、学校の事務を一元化する、校務支援システムの導入を提案しますが、市の考えを伺います。また、本市の小中一貫教育についての具体的な取り組みについて伺います。

答（教育長）：小学校では、事務作業の多くを手書き、手作業で行っているので、教員によっては非常に時間がかかっています。中学校では、成績処理にパソコンを使っています。

校務事務の効率化の面から、また情報の管理安全性の面からも、校務支援システムによる情報の一元化を行うことが必要と考えており、導入する方向で検討しています。本市の小中一貫教育の具体的な取り組みとして、27年度に有馬中学校区の1中学校、3小学校で試行を考えており、その研究結果をもとに28年度以降は、市内全ての中学校区で小中一貫教育を展開していく予定です。

その他の質問

・環境保全対策と

・Gミ資源化対策について

・不妊・不育症対策と

子育て支援対策について



がん患者の支援について

公明党 福地 茂

問 厚生労働省は、昭和37年に国立がんセンターを設置したのを皮切りに、一貫してがん撲滅に取り組んできました。しかし、現在でも日本人は一生のうち2人に1人が何らかのがんに罹患するといわれています。今もこの時間、多くのがん患者が病と闘っておられます。がん治療の副作用によつて、頭髮が抜けてしまうということを耳にします。特に女性は大変つらい思いをされると聞きます。退院後、就労や社会復帰のために、医療用ウィッグ（かつら）は欠かせないものであります。

そこで、保険が適用できない医療用ウィッグに対し、購入やレンタルに補助金や助成金を支給してはどうでしょうか。

答（市長）：24年度に本市において亡くなった方の死因が「がん」の割合は34・2%となっており、全体の3分の1以上を占めています。このことから、市では市民の命と健康を守るため、がんの早期発見・早期治療を目的として、対象者に対する個別勧奨通知や無料クーポン券の発送を通じてがん検診事業を推進し、受診率向上に努めてまいります。ご提案の支援策につきましてはご意見として伺います。

その他の質問

・障がい者・高齢者福祉

について



がんの早期発見へ



認知症カフェの普及を

市民・ネットの会 西田 ひろみ

問 市の65歳以上の高齢者は2万8748人、高齢化率は22・1%（26年11月1日現在）と、超高齢社会に突入しています。高齢者の7人に1人は認知症といわれ、認知症対策が大きな課題です。

厚生労働省は、22年度調査で認知症の5割以上が在宅していたことから、24年度に認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができる社会を目指す「オレンジプラン」を策定しました。その中で認知症の人とその家族を地域で支える「認知症カフェ」の普及を取り上げています。

「認知症カフェ」では認知症の人と家族、地域住民、医師・介護士などの専門家が参加し、お茶を飲みながら和やかな雰囲気の中で情報交換しています。

さらに地域で相互の顔が見えることで、徘徊の早期発見につながるなど、認知症の地域包括ケアを実現しています。この「認知症カフェ」の取り組みについて、市の見解を伺います。

答（市長）：既存の地域サロンを活用し、医師・看護師などを派遣して相談や早期発見に対応してまいります。

その他の質問

・切れ目のない

子育て支援について



米軍厚木基地対策について

海政会 山口 良樹

問 厚木基地空母艦載機の26年度岩国基地移駐予定が29年度に延びました。依然続く航空機騒音問題や、オスプレイの飛来により、基地周辺住民の恐怖心は高まっています。第四次厚木基地騒音訴訟で全国初の自衛隊機夜間飛行差止め判決が出されましたが、米軍機は認められず、今後も米軍機騒音は基地周辺住民の安全で快適な生活を侵害する深刻な問題です。

航空機騒音対策として、住宅防音工事助成区域の拡大や、告示後に建築した住宅も防音工事の対象とするといった国に対する働き掛けを更に充実させるべきと考えます。さらに厚木基地周辺自治体である本市は、今後の基地対策として岩国基地移駐後の対応や、市内4箇所を設置された航空機騒音測定器の経費を国に負担させるべきと考えますが、それぞれ市の見解を伺います。

答（市長）：基地問題は国が対応すべき問題ですが、米軍や国に要請活動を行っています。例えば市内の住宅防音工事対象区域は見直して縮小されており、区域変更以降毎年拡大を要請しています。国で負担すべき関連経費も県と厚木基地周辺自治体の協議会を通じ、引き続き要望してまいります。



今後の基地対策は